

令和3年度 一般会計等財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

韮 崎 市

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	9

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,225,898	固定負債	18,930,623
有形固定資産	38,354,524	地方債	17,279,808
事業用資産	27,216,511	長期未払金	-
土地	8,975,748	退職手当引当金	1,650,815
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,583,771	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,183,515	流動負債	1,850,293
工作物	3,010,725	1年内償還予定地方債	1,660,447
工作物減価償却累計額	△ 388,333	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,291
航空機	-	預り金	70,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,780,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,116	固定資産等形成分	49,707,241
インフラ資産	10,947,369	余剰分(不足分)	△ 20,017,267
土地	864,548		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,224,966		
工作物	22,707,090		
工作物減価償却累計額	△ 13,055,593		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	191,848		
物品	873,903		
物品減価償却累計額	△ 683,259		
無形固定資産	89,935		
ソフトウェア	86,796		
その他	3,139		
投資その他の資産	8,781,439		
投資及び出資金	4,412,128		
有価証券	-		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,032		
長期貸付金	935,410		
基金	3,330,091		
減債基金	-		
その他	3,330,091		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,222		
流動資産	3,244,992		
現金預金	737,660		
未収金	35,034		
短期貸付金	-		
基金	2,481,343		
財政調整基金	1,971,582		
減債基金	509,761		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,046		
資産合計	50,470,890	純資産合計	29,689,974
		負債及び純資産合計	50,470,890

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,937,092
業務費用	6,904,332
人件費	2,233,269
職員給与費	1,689,382
賞与等引当金繰入額	119,291
退職手当引当金繰入額	156,025
その他	268,570
物件費等	4,499,713
物件費	2,800,391
維持補修費	239,366
減価償却費	1,459,956
その他	-
その他の業務費用	171,350
支払利息	86,195
徴収不能引当金繰入額	4,749
その他	80,406
移転費用	7,032,760
補助金等	4,339,739
社会保障給付	1,949,097
他会計への繰出金	743,068
その他	855
経常収益	448,299
使用料及び手数料	226,047
その他	222,252
純経常行政コスト	13,488,792
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,812
資産売却益	1,812
その他	-
純行政コスト	13,486,980

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,090,488	49,668,185	△ 20,577,697
純行政コスト (△)	△ 13,486,980		△ 13,486,980
財源	14,085,936		14,085,936
税収等	10,183,237		10,183,237
国県等補助金	3,902,699		3,902,699
本年度差額	598,956		598,956
固定資産等の変動 (内部変動)		38,526	△ 38,526
有形固定資産等の増加		1,037,255	△ 1,037,255
有形固定資産等の減少		△ 1,462,875	1,462,875
貸付金・基金等の増加		972,726	△ 972,726
貸付金・基金等の減少		△ 508,580	508,580
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	530	530	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	599,486	39,056	560,430
本年度末純資産残高	29,689,974	49,707,241	△ 20,017,267

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,475,863
業務費用支出	5,443,103
人件費支出	2,238,533
物件費等支出	3,039,592
支払利息支出	86,195
その他の支出	78,783
移転費用支出	7,032,760
補助金等支出	4,339,739
社会保障給付支出	1,949,097
他会計への繰出支出	743,068
その他の支出	855
業務収入	13,949,173
税込等収入	10,199,777
国県等補助金収入	3,301,433
使用料及び手数料収入	227,696
その他の収入	220,267
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	312,899
業務活動収支	1,786,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,967,829
公共施設等整備費支出	1,037,420
基金積立金支出	925,129
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,280
その他の支出	-
投資活動収入	747,544
国県等補助金収入	288,367
基金取崩収入	368,595
貸付金元金回収収入	85,851
資産売却収入	4,731
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,220,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,590,605
地方債償還支出	1,589,480
その他の支出	1,125
財務活動収入	966,500
地方債発行収入	966,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 624,105
本年度資金収支額	△ 58,180
前年度末資金残高	641,445
本年度末資金残高	583,264
前年度末歳計外現金残高	151,739
本年度歳計外現金増減額	2,657
本年度末歳計外現金残高	154,396
本年度末現金預金残高	737,660

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（韮崎市財務規則において、歳計現金の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当ありません。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 9.0 % |
| 将来負担比率 | 72.1 % |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 826,783千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
該当ありません。

- (2) 売却可能資産
該当ありません。

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
該当ありません。

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当ありません。

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当ありません。

- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,688,359千円

- (7) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 9,059,584千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,502,110千円 |
| 将来負担額 | 31,478,081千円 |
| 充当可能基金額 | 6,534,928千円 |
| 特定財源見込額 | 1,876,669千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 17,611,632千円 |

- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当ありません。

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
該当ありません。

(11) PFI事業に係る資産の金額
該当ありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳
該当ありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
1, 208, 653千円

(2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：16, 617, 561千円、支出（歳出）：16, 034, 297千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

該当ありません。

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：16, 617, 561千円、支出（歳出）：16, 034, 297千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書も「一般会計」のみを対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1, 786, 209千円

投資活動収入の国県等補助金収入 288, 367千円

未収債権、未払債務等の増減額 △40, 054千円

減価償却費 △1, 459, 956千円

賞与等引当金繰入額の増減額 7, 707千円

退職手当引当金繰入額の増減額 △2, 443千円

徴収不能引当金繰入額の増減額 17, 314千円

臨時損失 0千円

臨時利益 1, 812千円

…

純資産変動計算書の本年度差額 598, 956千円

(4) 一時借入金
該当ありません。

(5) 重要な非資金取引
該当事項なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	47,477,351	517,850	206,841	47,788,359	20,571,848	852,532	27,216,511
土地	8,917,352	61,315	2,919	8,975,748			8,975,748
立木竹	0	0	0	0			0
建物	35,451,764	132,007	0	35,583,771	20,183,515	793,921	15,400,257
工作物	2,960,308	50,416	0	3,010,725	388,333	58,611	2,622,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	147,927	274,112	203,922	218,116			218,116
インフラ資産	24,558,834	1,846,598	1,177,504	25,227,928	14,280,559	556,022	10,947,369
土地	861,561	2,987	0	864,548			864,548
建物	1,464,443	0	0	1,464,443	1,224,966	35,537	239,477
工作物	21,441,898	1,265,192	0	22,707,090	13,055,593	520,485	9,651,497
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	790,933	578,419	1,177,504	191,848			191,848
物品	842,520	42,135	10,752	873,903	683,259	29,950	190,644
合計	72,878,705	2,406,583	1,395,097	73,890,190	35,535,666	1,438,504	38,354,524

山梨県韮崎市

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,390,628	13,459,159	2,983,999	632,436	657,343	1,436,727	3,656,220	27,216,511
土地	1,949,017	4,192,063	877,490	235,544	384,284	43,234	1,294,114	8,975,748
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,109,334	8,734,483	2,103,090	395,380	198,597	71,239	1,788,134	15,400,257
工作物	328,584	318,189	3,419	1,512	74,461	1,322,254	573,972	2,622,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,693	214,423	0	0	0	0	0	218,116
インフラ資産	10,884,706	6,389	0	13,773	42,501	0	0	10,947,369
土地	850,451	4,473	0	0	9,624	0	0	864,548
建物	207,305	0	0	0	32,172	0	0	239,477
工作物	9,635,103	1,916	0	13,773	705	0	0	9,651,497
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	191,848	0	0	0	0	0	0	191,848
物品	862	30,944	3,208	2,453	8,161	94,213	50,802	190,644
合計	15,276,196	13,496,492	2,987,207	648,662	708,004	1,530,940	3,707,023	38,354,524

山梨県韮崎市

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
菫崎市土地開発公社出資金	5,000	1,959,821	1,688,937	270,884	5,000	100.00	270,884	0	5,000
武田の里文化振興協会出資金	100,000	111,932	3,973	107,959	100,000	100.00	107,959	0	100,000
菫崎市水道事業	96,400	6,308,055	4,845,664	1,462,391	510,018	18.90	276,392	0	96,400
峡北地域広域水道企業団	4,129,662	13,591,587	8,247,680	5,343,907	3,568,374	115.73	6,184,504	0	4,129,662
合計	4,331,062	21,971,395	14,786,254	7,185,140	4,183,392		6,839,738	0	4,331,062

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
山梨県農業信用基金出資金	10,920	47,131,795	43,500,846	3,630,949	3,093,270	0.35	12,708	0	10,920	10,920
山梨県畜産物協会出資金	1,320	432,500	233,967	198,534	0	0.00	0	0	1,320	1,320
山梨県農業振興公社出資金	7,180	737,035	666,108	70,927	3,000	239.33	169,750	0	7,180	7,180
山梨県青果物経営安定基金協会	740	810,399	536,141	274,258	0	0.00	0	0	740	740
峡北森林組合	4,126	410,688	77,451	333,237	34,184	12.07	40,222	0	4,126	4,126
(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	20,000	751,173	471,057	280,116	367,000	5.45	15,266	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	3,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02	73,621	0	3,000	3,000
山梨県信用保証協会	9,130	308,988,979	292,763,689	16,225,290	12,925,153	0.07	11,358	0	9,130	9,130
砂防フロンティア整備推進機構	220	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.06	1,169	0	220	220
山梨県更生保護協会	1,396	168,287	740	167,547	161,000	0.87	1,458	0	1,396	1,396
やまなし産業支援機構	16,929	10,399,353	7,907,111	2,492,241	1,757,170	0.96	23,926	0	16,929	16,929
山梨臓器移植推進財団	343	39,700	1,170	38,531	35,625	0.96	370	0	343	343
山梨県社会福祉協議会	736	1,582,455	201,655	1,380,800	63,155	1.17	16,155	0	736	736
山梨県下水道公社	1,000	775,533	655,828	119,705	74,000	1.35	1,616	0	1,000	1,000
山梨県暴力追放センター	3,291	606,050	285	605,765	594,197	0.55	3,332	0	3,291	3,291
山梨県廃棄物処理事業団	150	553,194	426,290	126,904	30,000	0.50	635	0	150	150
財団法人地域活性化センター	350	4,667,419	284,913	4,382,505	2,450,770	0.01	438	0	350	350
地場産業センター	235	764,842	48,490	716,352	30,000	0.78	5,588	0	235	235
合計	81,066	25,216,230,492	24,815,135,302	401,095,189	38,620,524		377,609	0	81,066	81,066

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,375,228	580,336	0	16,017	1,971,582	0
市債管理基金	339,929	169,832	0	0	509,761	0
都市計画事業基金	199,155	145,335	0	0	344,490	0
職員の退職手当準備基金	28,350	149,145	0	0	177,495	0
社会福祉事業基金	32,257	125,778	0	0	158,034	0
国際交流基金	14,681	66,364	0	0	81,045	0
地域福祉基金	97,922	200,078	0	0	298,000	0
育英奨学金基金	24,786	0	0	0	24,786	0
公共施設整備基金	1,327,843	338,373	0	0	1,666,216	0
小中学校施設整備基金	431,677	107,244	0	0	538,921	0
小水力発電施設整備基金	1,611	0	0	0	1,611	0
社会教育振興基金	6,290	0	0	0	6,290	0
森林環境譲与税基金	7,531	0	0	0	7,531	0
まち・ひと・しごと創生基金	22,100	0	0	0	22,100	0
ふるさと応援寄附金基金	3,572	0	0	0	3,572	0
合計	3,912,932	1,882,485	0	16,017	5,811,434	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付	888,464	0	0	0	888,464
育英奨学金	46,946	0	0	0	46,946
合計	935,410	0	0	0	935,410

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	73,092	19,522
市民税（個人）	29,136	7,782
軽自動車税	3,743	1,000
市民税（法人税）	1,539	411
都市計画税	1,474	394
その他の未収金		
市営住宅使用料	17,485	0
定住促進住宅	6,139	0
保育所費	307	114
学校給食費	118	0
小計	133,032	29,222
合計	133,032	29,222

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	20,348	5,435
市民税（個人）	11,333	3,027
軽自動車税	1,769	472
都市計画税	331	88
市民税（法人税）	52	14
その他の未収金		
市営住宅使用料	533	0
学校給食費	326	0
定住促進住宅	317	0
保育所費	26	10
小計	35,034	9,046
合計	35,034	9,046

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	1,007,253	64,636	1,002,829	0	4,424	0	0	0	0
公営住宅建設	462,767	36,956	432,905	29,862	0	0	0	0	0
災害復旧	6,900	862	6,900	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,115,036	212,459	1,548,927	94,999	440,331	0	0	0	30,780
一般単独事業	3,590,159	240,811	466	2,468,783	491,827	0	0	0	629,083
その他	4,134,023	321,162	946,237	532	2,822,184	0	0	0	365,070
【特別分】									
臨時財政対策債	6,818,635	586,049	5,162,681	1,655,954	0	0	0	0	0
減税補てん債	52,437	17,761	52,437	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	753,045	179,750	467,615	285,430	0	0	0	0	0
合計	18,940,255	1,660,447	9,620,997	4,535,559	3,758,766	0	0	0	1,024,933

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,940,255	17,194,485	1,014,959	402,468	153,201	87,806	0	87,336	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,940,255	1,660,447	1,758,247	1,801,391	1,740,652	1,601,106	6,316,315	2,970,960	1,036,131	55,006

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	42,555	4,749	18,082	0	29,222
徴収不能引当金（流動資産）	13,027	0	3,981	0	9,046
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,648,372	156,025	153,582	0	1,650,815
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	126,998	119,291	126,998	0	119,291
合計	1,830,952	280,065	302,644	0	1,808,374

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽普及事業費補助金		8,436	
	空き家改修費補助金		8,389	
	県営事業負担金		238,551	
	計		255,376	
その他の補助金等	峡北広域行政事務組合負担金(ごみ)	峡北広域行政事務組合	377,274	
	峡北広域行政事務組合負担金(常備消防)	峡北広域行政事務組合	475,122	
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療制度広域連合	279,849	
	市立病院事業会計補助金	市立病院	269,425	
	上水道事業補助金	上水道事業	170,426	
	下水道事業補助金	下水道事業	564,213	
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業	10,853	
	計		2,147,162	
その他			1,937,201	
合計			4,339,739	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		5,385,042	
		地方譲与税		133,769	
		利子割交付金		2,838	
		配当割交付金		20,185	
		株式等譲渡所得割交付金		26,212	
		法人事業税交付金		185,259	
		地方消費税交付金		761,669	
		ゴルフ場利用税交付金		22,212	
		環境性能割交付金		13,059	
		地方特例交付金		122,591	
		地方交付税		2,818,454	
		交通安全対策特別交付金		3,584	
		分担金及び負担金		217,709	
		寄附金		467,548	
		繰入金		3,106	
	小計			10,183,237	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		226,961
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		61,407
			計		288,367
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		2,328,087
			臨時収入として収納した国庫支出金		294,538
			業務収入として収納した都道府県支出金		973,346
			臨時収入として収納した都道府県支出金		18,361
		計			3,614,332
		小計			3,902,699
		合計			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,486,980	3,614,332	488,300	7,644,327	1,740,021
有形固定資産等の増加	1,037,255	288,367	478,200	270,687	0
貸付金・基金等の増加	972,726	0	0	972,726	0
その他	0	0	0	0	0
合計	15,496,962	3,902,699	966,500	8,887,741	1,740,021

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	583,264
合計	583,264

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,652,229	1,862,397	4,919,303	1,688,028	862,093	608,438	2,344,604	13,937,092
業務費用	1,013,571	1,746,847	1,118,277	643,948	293,532	112,703	1,975,455	6,904,332
人件費	100,482	378,641	597,599	128,059	133,770	31,333	863,384	2,233,269
職員給与費	97,921	304,016	534,240	124,297	122,160	0	506,748	1,689,382
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	119,291	119,291
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	156,025	156,025
その他	2,561	74,625	63,359	3,762	11,610	31,333	81,320	268,570
物件費等	912,332	1,366,880	476,449	514,750	159,232	78,203	991,866	4,499,713
物件費	102,960	867,115	349,980	488,222	114,631	52,333	825,149	2,800,391
維持補修費	86,060	61,428	13,023	12,005	25,929	5,600	35,320	239,366
減価償却費	723,312	438,337	113,446	14,523	18,673	20,270	131,397	1,459,956
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	756	1,326	44,229	1,138	530	3,167	120,205	171,350
支払利息	0	0	0	0	0	0	86,195	86,195
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,749	4,749
その他	756	1,326	44,229	1,138	530	3,167	29,261	80,406
移転費用	638,659	115,550	3,801,026	1,044,080	568,561	495,735	369,149	7,032,760
補助金等	638,524	95,732	1,247,778	924,851	568,489	495,245	369,120	4,339,739
社会保障給付	0	19,779	1,810,129	119,188	0	0	0	1,949,097
他会計への繰出金	0	0	743,068	0	0	0	0	743,068
その他	135	39	51	41	73	490	29	855
経常収益	△ 25,705	39	△ 418	0	0	0	474,384	448,299
使用料及び手数料	△ 25,705	0	△ 418	0	0	0	252,170	226,047
その他	0	39	0	0	0	0	222,213	222,252
純経常行政コスト	1,677,934	1,862,358	4,919,721	1,688,028	862,093	608,438	1,870,221	13,488,792
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	1,812	1,812
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1,812	1,812
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,677,934	1,862,358	4,919,721	1,688,028	862,093	608,438	1,868,409	13,486,980